

PHRサービス事業協会について

(2023.7.10設立時総会資料より 一部抜粋および一部変更)

【協会ホームページ「ご挨拶」より】 <https://phr-s.org/>

PHRサービス事業協会は、様々な医療、健康関連データを活用し、利用者の健康状態の可視化や行動変容、医療従事者との共有等の様々な商品・サービスを提供する事業者が主導する我が国初のPHRサービス事業者団体として、2023年7月10日に設立されました。

「多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活（Well-being）に貢献すること」を目指し、PHRサービス事業に係る業界自主ルールの策定、ステークホルダーとの対話や政策提言などの活動を行ってまいります。

PHRサービス事業協会
PHR Service Business Association (PSBA)

「PHRサービス事業協会」の設立と入会のご案内

PHRサービス産業の発展を目指し、業種を超えた事業者が主導する我が国初のPHRサービス事業者団体

私どもPHRサービス事業を展開する企業15社は、保健医療情報や歩数、血圧等の生活・健康関連データを活用し、利用者の健康状態の可視化や行動変容、医療従事者との共有等の様々な商品・サービスを提供する事業者を会員とする「PHRサービス事業協会（英文表記：PHR Service Business Association）」を2023年7月10日に設立します。**多様なPHR関連の商品・サービスを提供する事業者が主導する我が国初のPHRサービス事業者団体**となります。

本協会の目的は「多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活（Well-being）に貢献すること」です。発足年度は、**良質なユーザー体験や多様なユースケース、企業価値と社会価値の双方が向上する事業・収益モデル、公正な競争などを常に意識した業界ガイドラインの策定と、ステークホルダーとの対話と政策提言によってこれらの実効性を高めていくことを最優先に活動します。**

PHRサービスは、**エビデンスが重視される予防、治療、介護分野での活用から、豊かで幸福な生活（Well-being）に伴走する多種多様のソリューションまで、幅広い分野でイノベーションの創出や新たな産業の新興が期待されている事業領域**です。本年2月に実施したアンケートでも、医療・ヘルスケア関連サービス、医薬品、薬局、医療機器、情報通信、IT、保険、フィットネス、食品・飲料、寝具、化学等、様々な業種の50を超える事業者様から入会のご意向をいただきました。当協会が、その目的に掲げた「PHRサービス産業の発展」を実現するためには、さらに多くの業種、事業モデルのPHRサービス事業者の皆様幅広く入会いただくことが欠かせません。

今般ご案内する団体概要等に係る内容をご高覧賜り、ぜひともご入会いただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

会員の主なメリット

1. 業界ガイドライン関係委員会への参画と活動を通じた同ガイドラインの策定プロセスへの関与
2. 委員会での議論内容、ステークホルダーとの意見交換内容、団体内での調査やアンケート等、共有が会員に限定された情報の入手
3. 規制改革要望の取りまとめや政府系会議への参画等を通じたサービス事業者団体としての政策提言
4. イベントや交流会を通じた共創パートナー検索、エコシステム構築に資する機会の活用

■ 会則

当協会の会則につきましては、当協会のホームページに掲載されております。

【会則掲載ホームページ】

https://phr-s.org/pdf/20230509_3.pdf

第1条（名称）

本会は、PHRサービス事業協会と称し、英文では、PHR Service Business Associationとする。

第2条（目的）

本会の目的は以下とする。

本会は、国民が安全かつ簡便にPHR*を活用して、個人に最適化された医療やヘルスケアサービスを享受できるよう、情報の可視化や行動変容、医療従事者との共有等の商品・サービスを提供するPHRサービス事業者による団体であり、多様なステークスホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活（Well-being）に貢献することを目的とする。

*PHR（Personal Health Record）：生涯にわたる個人の保健医療情報（健診（検診）情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報及び個人または機器等により日々測定されるバイタルデータやライフログ等）。

第3条（事業活動）

本会は、前条の目的を達成するために、以下の項目を目指した活動を行う。

- 1) PHRサービス産業の協調と競争を通じた持続的な発展と国際競争力の確立
- 2) デジタル技術と科学的知見等を活かした利便性と信頼性の高い顧客価値の創出
- 3) 幅広い業種によるPHRサービス産業への参画を通じたオープンイノベーションの促進
- 4) その他本会の目的を達成するために必要な事項

：

会長、副会長

■ 会長、副会長一覧

協会役職 (副会長五十音順)	事業者	事業者役職	氏名 (敬称略)
会長	SOMPOホールディングス株式会社	グループCEO 取締役 代表執行役会長	櫻田 謙悟
副会長	株式会社 Welby	代表取締役	比木 武
	イーザイ株式会社	代表執行役COO	岡田 安史
	塩野義製薬株式会社	取締役副会長	澤田 拓子
	シミックホールディングス株式会社	代表取締役会長 CEO	中村 和男
	TIS 株式会社	代表取締役社長	岡本 安史
	テルモ株式会社	代表取締役会長	高木 俊明

委員会の設置および各委員長

■ 各委員会および各委員長一覧

委員会	委員長所属事業者	所属等	委員長氏名
運営・管理委員会	SOMPOホールディングス(株)	経営企画部 新事業推進室 課長 (薬学博士、薬剤師)	鈴木 雅
標準化委員会	シミックホールディングス(株)	CEOオフィス PMO (シミック・イニジオ株式会社代表取締役) (薬剤師)	松原 久雄
サービス品質委員会	テルモ(株)	メディカルケアソリューションズカンパニー ホスピタルケアソリューション事業 事業開発部 部長	古屋 博隆
広報委員会	イーザイ(株)	ADバリュー & アクセス企画部長	富田 清行
技術・教育委員会	TIS (株)	DXビジネスユニット ヘルスケアサービスユニット ヘルスケアプラットフォームサービス部 エキスパート (医療情報技師育成部会医療情報技師、情報処理技術者試験プロジェクトマネージャー)	名田 茂

事務局長

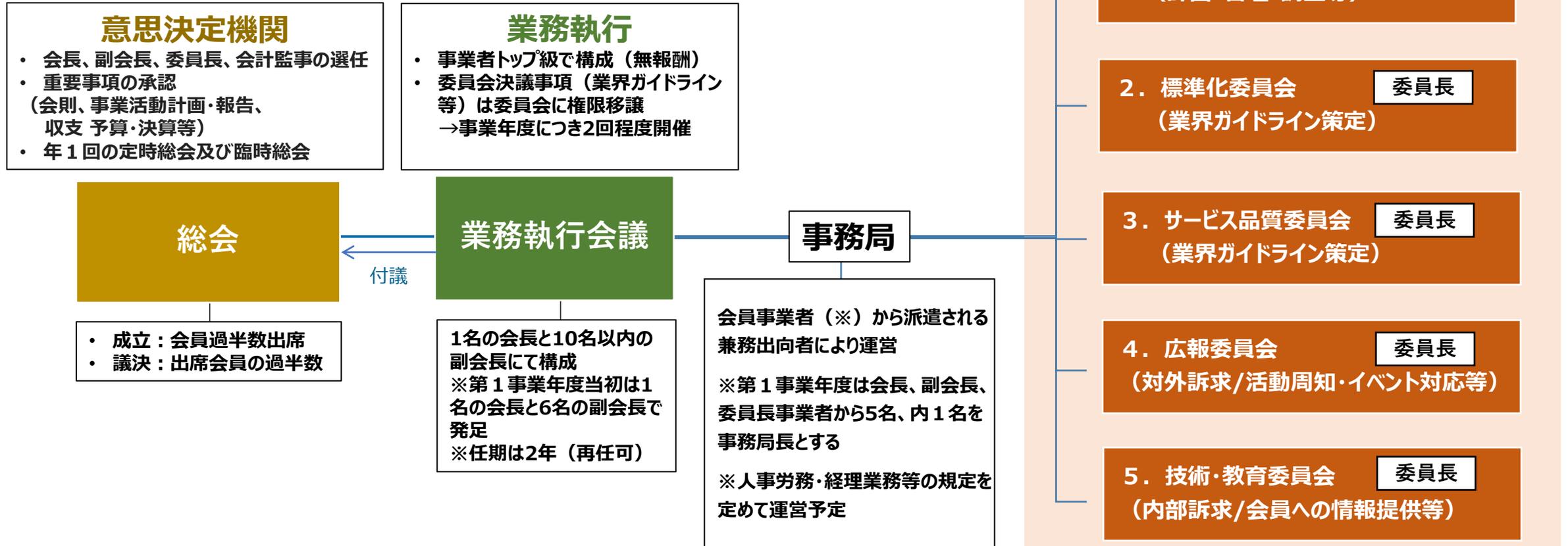
■ 事務局長

協会役職	事業者	氏名 (敬称略)
事務局長	SOMPOホールディングス株式会社 (経営企画部 新事業推進室 担当部長)	鶴田 潤

組織運営体制

1. 全体像

- 任意団体として設立（将来的には一般社団法人化を検討予定）。
- 総会、業務執行会議、委員会の3会議体による運営を基本とする。
- 業界ガイドラインや広報、会員への情報提供など、機動性の高い運営が求められる委員会事項は、業務執行会議の執行権限を委員会に委譲することができる体制とする。



組織運営体制

2. 設立時体制

- 設立準備企業15事業者にて、速やかな委員会活動等の開始を目的に設立時体制を協議、下表の内容で合意。
- 設立後の会長・副会長就任に係る申し出、他薦等による新任については、運営・管理委員会、業務執行会議での協議及び臨時総会決議による。
- 各委員会における「副委員長」の選任・人数等の運営体制は、各委員会によって決定する。

業務執行	委員会(役割)	委員長	事務局
執行役 (7名)	兼務出向者派遣元事業者		
(五十音順) ・株式会社 Welby ・エーザイ株式会社 ・塩野義製薬株式会社 ・シミックホールディングス株式会社 ・SOMPOホールディングス株式会社 ・TIS 株式会社 ・テルモ株式会社	1. 運営・管理委員会 (事業計画、運営管理、委員会間調整、ステークホルダー対話・提言に係る調整等)	SOMPOホールディングス株式会社	・エーザイ株式会社 ・塩野義製薬株式会社 ・シミックホールディングス株式会社 ・SOMPOホールディングス株式会社 ・TIS 株式会社 ※上記から事務局長を選任。
	2. 標準化委員会 (PHRに関わる標準化・ポータビリティ関連の業界ガイドライン策定)	シミックホールディングス株式会社	
	3. サービス品質委員会 (サービス品質の確保関連の業界ガイドライン策定)	テルモ株式会社	
	4. 広報委員会 (利用者啓発、メディア対応、会員増強など広報活動の計画策定から)	エーザイ株式会社	
	5. 技術・教育委員会 (事業参入、共創パートナー搜索等に資する会員限定の情報・機会提供活動の計画策定から)	TIS株式会社	

優先的に行う主な活動内容（1 / 2）

1. 業界ガイドライン（以下「業界GL」）の策定

概要

以下2つの業界GLに関する委員会を設置し、業界GLとして取りまとめ、組織決定のうえ公表します。

設立準備企業で議論してきた主な論点は以下のとおりです。

1 標準化委員会（設立準備企業・分科会2）

医療との連携、事業者間での連携を想定した以下事項

- ◆ ユーザーへのデータの状態（①データ発生時の情報、②データ取り込みにかかわる情報、③データ管理に関する情報）（メタ項目）提示の在り方
- ◆ 事業者間でのデータ連携時のメタ項目の引継ぎのあり方

2 サービス品質委員会（設立準備企業・分科会3）

国の基本的指針との整合、PHR関連の他団体による提言書等との関係を踏まえた以下事項

- ◆ 本協会で策定する業界GLの位置づけ
- ◆ 構成（個人情報保護・セキュリティ確保の考え方、リコメンデーションや表示・広告の在り方等）

目的等

- 政府等によるPHRの検討において国民の安心・安全や利便性の観点から民間事業者による**策定が急がれると認識された2つの視点に係る業界自主ルールまたはガイドライン**を最優先の活動領域と位置付けます。
- 設立準備企業にて分科会を構成し、左記のとおり、競争・新規参入を阻害せず、**事業者の事業・収益モデルに沿った業界GLを目指した構成や論点等の洗い出し**を行いました。
（PHRの利活用や普及推進等を目指す**関連団体との意見交換を実施**。団体設立後も意見交換を継続予定。）
- 会員の皆様には、業界GLの改訂時に一般公表の前に各種情報提供を行います。

優先的に行う主な活動内容（2 / 2）

2. ステークホルダー（医療介護関係者、アカデミア、行政等）との対話

概要	目的等
<p>実効性のある業界GLの策定を目指し、個別の意見交換会や、パネル・ディスカッションを含めたイベント・セミナーの開催など。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 業界GLの実効性を確保するためには、ステークホルダーとの対話が必須と考えています。● また、以下の観点からも、PHRサービス事業にはステークホルダーにもメリットを提供し、Win-Winの関係を構築するための活動が重要であると認識しています。<ul style="list-style-type: none">○ PHR関連の事業モデルには、個人顧客に日常の行動変容等の自己管理を促すものだけでなく、医療機関受診時における利活用を想定したものや、医療機関向けに製品やサービスを販売するものもあること○ サービスにおけるエビデンス構築、行動変容の促進、関連法令の順守等にはアカデミア、法曹界等による幅広い知見が必要なこと○ 地方自治体と連携した社会実装の実証等を行うケースがあること など

3. 必要な政策の在り方に係る提言

概要	目的等
<p>実効性のある業界GLの策定を目指し、総務省、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁等との個別の意見交換会や政府検討会への参画、パネル・ディスカッションを含めたイベント・セミナーの開催など。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 業界GLの実効性を確保するためには、関連する政策の在り方に係る提言が必須と考えています。● また、以下の観点からも、PHRサービス事業には、関連する政策（保健医療のデータ基盤整備などのデータヘルス改革関連政策等）や業務規制、税制等に関する情報収集や、行政機関・政治家に対するPHRサービス事業者を代表した意見表明・政策提言を行い、交渉窓口として調整機能を果たすことが重要であると認識しています。<ul style="list-style-type: none">○ 事業・収益モデル、事業規模、創業からの経過期間、行政機関との対話ルート等が多様であること。○ 技術革新、起業、事業開発等が期待される事業領域であること など

他に検討する主な活動

概要

1 会員企業の事業参入、事業開発、海外展開等に資する情報提供

2 共創パートナー検索、エコシステム構築に資する機会提供

3 PHRサービスに係る利用者啓発に資する機会等の提供

目的等

● マーケティング、ビジネスモデル構築、技術活用、エビデンス構築、関連法令などの基礎情報や好取組例などを共有する勉強会、セミナーなどを検討してまいります。

● 事業者間に加え、ステークホルダー（医療・介護関係者、アカデミア、行政等）との協業、業務提携、技術提携、共同研究の契機になるようなイベントや交流会などを検討してまいります。

● 調査報告による認知度の低さを踏まえ、対話の場や広報活動を検討してまいります。

委員会活動の位置づけ

凡例： 緑文字 委員会名
赤文字 各委員会が担う役割

PHRサービス事業協会

- エビデンスが重視される予防、治療、介護分野での活用から、豊かで幸福な生活（Well-being）に伴走する多種多様のソリューションまで多様なPHR関連の商品・サービスを提供する事業者が主導する我が国初のPHRサービス事業者団体
- 良質なUXや多様なユースケース、企業価値と社会価値の双方が向上する事業・収益モデル、公正な競争などを常に意識

サービス利用者



標準化委員会

相互運用性の確保

業界ガイドラインの策定

サービス品質委員会

サービス品質の確保

技術・教育委員会

事業参入、事業開発、海外展開等の情報
共創パートナー検索、エコシステム構築

運営・管理委員会

団体の運営・管理・活動計画作成

PHRサービスに係わる利用者啓発

広報委員会

ステークホルダーとの対話
(医療介護関係者、アカデミア、行政等)

必要な政策の在り方に係る提言

国・政策
(マイナポータル等)



関連団体・アカデミア
(PHR関連団体等)



関連機関
(医療機関・健診機関・自治体等)

会員名簿 (1/2) 計123事業者

(あ行)

アークレイマーケティング株式会社
旭化成株式会社
味の素株式会社
アトピヨ合同会社
アルフレッサホールディングス株式会社
株式会社アルム
株式会社イーウェル
イシダメディカル株式会社
株式会社医針盤
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
イーピーエス株式会社
株式会社インテグリティ・ヘルスケア
ウィーメックス株式会社
株式会社ヴェルト
ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社
エーザイ株式会社
株式会社エクサウィザーズ
エムジーファクトリー株式会社
株式会社エムティーアイ
株式会社おいしい健康
株式会社大塚製薬工場
株式会社オケイオス
オムロンヘルスケア株式会社

(か・さ行)

ガーミンジャパン株式会社
株式会社カケハシ
株式会社グッピーズ
クラシエ株式会社
クロスケアフィールド株式会社
社会医療法人敬和会
興和株式会社
株式会社サイバーエージェント
沢井製薬株式会社
塩野義製薬株式会社
株式会社シグマックス
シミックホールディングス株式会社
株式会社ジャパンディスプレイ
ジョージ・アンド・ショーン株式会社
シルタス株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
セイコーソリューションズ株式会社
積水化学工業株式会社
株式会社セーフティネット
総合メディカル株式会社
双日株式会社
ソフトバンク株式会社

(た・な行)

第一三共株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社大和総研
武田薬品工業株式会社
田辺三菱製薬株式会社
帝人ファーマ株式会社
ティーペック株式会社
テルモ株式会社
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
東和薬品株式会社
TOPPAN株式会社
西川株式会社
日本生命保険相互会社
日本電気株式会社
日本電信電話株式会社
日本マイクロソフト株式会社
ノックオンザドア株式会社

会員名簿（2/2） 計123事業者

（は行）

株式会社日立システムズ
株式会社 日立製作所
株式会社ファルモ
富士通株式会社
株式会社プラスメディ
株式会社ブリッジ
ブロードバンドジャパン株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ヘルスケア・ウェルス
株式会社ヘルスケアシステムズ
ヘルスケアテクノロジーズ株式会社
株式会社ヘルステック研究所
株式会社法研

（ま・ら・や行）

三井住友海上火災保険株式会社
三井不動産株式会社
三菱商事株式会社
明治安田生命保険相互会社
株式会社メディカルフロント
一般社団法人やまなし空と風-Discovery Of Life
ライフネット生命保険株式会社
株式会社リンクアンドコミュニケーション
株式会社ルネサンス

【主な業種（参考）】

サービス（コンサル・シンクタンク）

サービス（アプリ・ソフトウェア）

サービス（福利厚生・健診）

サービス（メンタルヘルス）

サービス（フィットネス）

サービス（広告・企画）

サービス（エンタメ）

情報・通信／ICT／データ

医薬品（開発・製造）

薬局

医療・健康機器、デバイス

食品・飲料・サプリ

保険

商社

印刷・出版

（アルファベット）

株式会社Ambi
株式会社 Ancient Tree
株式会社asken
合同会社beyondS
BIPROGY株式会社
DeSCヘルスケア株式会社
株式会社DUMSCO
DX CARE 株式会社
株式会社FiNC Technologies
harmo株式会社
株式会社HEMILLIONS
ICI株式会社（一般財団法人日本医師会医療情報管理機構（J-MIMO））
株式会社JMDC
KDDI株式会社
KPMGコンサルティング株式会社
株式会社MG-DX
株式会社MICIN
株式会社M-INT
株式会社Opening Line
PSP株式会社
S O M P Oホールディングス株式会社
S U N D R E D株式会社
TIS株式会社
株式会社Welby
一般社団法人 Well-Being Live Data協議会
Wellier株式会社

※法人格を省略し、五十音順、アルファベット順で表記しています。公開不可または未確認の会社7社を除く。

顧問候補者 (敬称略；五十音順)	役職
唐澤 剛	社会福祉法人サン・ビジョン理事長 佐久大学客員教授
森田 弘一	国立精神・神経医療研究センター トランスレーショナル・メディカルセンター 副センター長 (併) ビジネス・ディベロップメント室長 東京医科歯科大学客員教授 (非常勤講師)

Appendix : 最新の活動状況

活動スケジュール

2022/6/19

15社設立宣言

～

設立準備期間（設立準備、関連団体との意見交換、会員募集など）

2023/7/10

設立総会

2023/7/24-28

委員会活動方針説明会

2023/8/24

標準化委員会キックオフ

2023/8/25

サービス品質委員会キックオフ

2023/8/29

技術・教育委員会キックオフ

2023/10/11

運営管理委員会、広報委員会キックオフ

～

各委員会活動の推進

2024/6頃

民間事業者によるガイドライン（第1版）公開予定

各委員会での検討テーマ

標準化委員会

1. メタ項目検討
2. ライフログ標準化
3. ユースケース抽出

サービス品質委員会

1. 個人情報保護・セキュリティ
2. リコメンドなど表示
3. 運用体制・質の評価
4. 広告

技術・教育委員会

1. PHRスコープ検討
2. 情報提供、勉強会の実施
3. 会員間のネットワーキング
4. PHRサービス産業の実態調査
～ 以下、検討中 ～
5. サービス評価制度の検討